

【参考】

インフラ維持管理・更新見通しの公表

維持管理・更新費見通しの公表①

【工程表における目標】

効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見通しの公表:2020年度末までに100%

【現状】

所管省	対象施設	将来見通し	事後保全 ①	予防保全等 の対策 ②	予防保全等の対策による 効率化の効果 ((②-①)/①)
文部科学省	①公立小中学校の非木造の校舎・屋内運動場・寄宿舎	30年間平均(2012~2042年度)	約1.3兆円	約1.0兆円	▲23%
	②スポーツ施設(建築物(体育館、屋内プール等))	30年間平均(2021~2050年度)	約0.4兆円	約0.3兆円	▲27%
	③社会教育施設(公民館、図書館)	30年間平均(2021~2050年度)	約0.32兆円	約0.24兆円	▲26%
	④社会教育施設(博物館)	30年間平均(2022~2051年度)	約0.22兆円	約0.15兆円	▲32%
	⑤文化施設	30年間平均(2022~2051年度)	約8.2兆円	約5.1兆円	▲37%
厚生労働省	水道施設	30年間平均(2018~2047年度)	約2.0兆円	約1.3兆円	▲33%
	医療施設	30年間平均(2025~2050年度)	約0.58兆円	約0.42兆円	▲27%
	福祉施設(①児童福祉施設等)	70年間平均(2021~2090年度)	約0.150兆円	約0.094兆円	▲37%
	福祉施設(②老人福祉施設等)	70年間平均	約3.9兆円	約2.9兆円	▲26%
	福祉施設(③障害福祉施設等)	10年間平均(2021~2030年度)	約0.9兆円	約0.5兆円	▲44%
	福祉施設(④保護施設等)	10年間平均(2021~2030年度)	約0.056兆円	約0.040兆円	▲29%

維持管理・更新費見通しの公表②

(続き)

所管省	対象施設	将来見通し	事後保全 (①)	予防保全等の 対策 (②)	予防保全等の対策による 効率化の効果 ((②-①)/①)
農林水産省	①農業水利施設、農道、農業集落排水施設、地すべり防止施設、海岸保全施設	30年間平均(2021~2050年度) ＜30年後(2050年度)＞	約1.4兆円 ＜約1.7兆円＞	約1.0兆円 ＜約1.0兆円＞	▲31% ＜▲41%＞
	②治山施設、林道施設	30年間平均(2021~2050年度) ＜30年後(2050年度)＞	約0.0051兆円 ＜約0.0055兆円＞	約0.0039兆円 ＜約0.0038兆円＞	▲24% ＜▲30%＞
	③漁港施設、漁場の施設、漁業集落排水施設、海岸保全施設	30年間平均(2021~2050年度) ＜30年後(2050年度)＞	約0.22兆円 ＜約0.26兆円＞	約0.12兆円 ＜約0.13兆円＞	▲47% ＜▲49%＞
国土交通省	道路、河川等、下水道、港湾、空港、航路標識、公園、公営住宅、官庁施設、観測施設	30年間平均(2019~2048年度) ＜30年後(2048年度)＞	約9.5兆円 ＜約12.3兆円＞	約6.5兆円 ＜約6.5兆円＞	▲32% ＜▲47%＞
環境省	一般廃棄物処理施設	10年間平均(2020~2029年度)	約0.75兆円	約0.69兆円	▲8%

(注)※各省推計について

文部科学省:①2015年公表。「事後保全」の推計は、築50年で全て改築、築25年で6割が大規模改修(全面)、4割が一部改修(保有面積は30年間で15%減少)した場合。「予防保全等の対策」の推計は、築50年で2割が改築、8割が長寿命化改修、長寿命化改修したものは築75年で改築した場合。(このほか、支出規模を過去10年より抑える場合の推計として、保有面積は30年間で約35%減少、築50年で全て長寿命化改修、その後、築80年で改築、改築・改修単価は「事後保全」の8割と仮定し、将来見通し0.7兆円/年との結果もある)

②2021.3公表。「事後保全」の推計は、建設後25年目に大規模改修、建設後50年目に更新(改築)をした場合。「予防保全等の対策」の推計は、建設後20年及び60年目に大規模改修、建設後40年目に長寿命化改修、建設後80年目に更新(改築)をした場合。

③2021.3公表。推計の考え方は②と同じ。

④、⑤2021.7公表。推計の考え方は②と同じ。

厚生労働省(水道):2020.3及び2021.3公表。管路及び浄水施設等の合計値。「事後保全」は、単純更新を行った場合、「予防保全等の対策」は、複数の条件での推計が行われているが、ここでは、将来の水需要に応じて、浄水施設のダウンサイジングや統廃合を行うとともに、管路の材質等を踏まえ更新時期の見直し(実耐用年数を40年から80年に段階的に延長)を行った場合の推計を掲載。

厚生労働省(福祉施設):2021年公表。①・③については、調査報告書のアンケート結果をもとに3つのシナリオを想定し、必要費用を推計。うち、シナリオ1(事後保全)とシナリオ2(予防保全)を比較。

②について、「事後保全」は「建物の寿命を延ばす取り組みをせず、建て替える」場合。金額は一定の仮定を置いて推計した1施設当たりのコストに公立の老人福祉施設等の数を乗じたもの。

農林水産省:2021.3公表。一定の仮定をおいたうえでの推計値であり、今後の長寿命化対策に関する新技術開発や日本の人口推移などの社会状況等の変化により増減する。

国土交通省:2018.11公表。点検・修繕・更新等を行う場合に対象となる構造物の立地条件や施工時の条件等により、施工単価が異なるため、この単価の変動幅を考慮し、推計値は幅を持った値として算出されているが、ここでは上限側を掲載。

環境省:2020.9公表。「事後保全」の推計においては、個別施設計画が2018年以降策定されず、計画に基づく延命化工事が行われない(更新工事のみ行う)場合の試算、「予防保全等の対策」の推計においては、個別施設計画が2020年までに全て策定され、全ての施設で計画に基づく延命化工事が行われる場合の試算。

※各省庁において、平均値での公表をしていない場合でも、内閣府においてこれを単純平均して単年当たりの費用を提示している。

※「予防保全等の対策による効率化の効果」は、各推計結果の四捨五入の関係で((②-①)/①)と一致しない場合がある。